

にしなふみひで
仁科文秀議員

明かりさえ見えない 精神障がい者の医療費助成制度

粘り強く要望を行っていきたい。

議員 一定の条件を満たす身体障がい者・知的障がい者の医療費の本人負担は1割だが、精神障がい者は3割のままである。障害年金中心の所得は年間で80万円程度である。多い人は精神科の薬を1日30錠以上飲んでおり、多くの副作用を抱えている。その上、大半は生命保険に入院・手術をしてでも保険が使えない大きなハンディがある。県と市町村が2分の1ずつ負担するこの制度であるが、こうした厳しい生活を送っている精神障がい者の本人負担を他の2障がいと同様、1割にできないか。県にどう働きかけるのか。

議員 県に問い合わせたところ、「財政的な問題が大きい」というが、実施した場合の県の負担については試算していないという。県下一致に対象の障害者手帳1級の負担を1割にした場合、私が計算しても県の負担は1億円にも満たない。このお金は県が出せないのはおかしい。政令市の岡山市はすでに実施済みで、中国地方5県のうち実施できていないのは岡山県だけである。ぜひとも、精神障がい者の命を救っていただきたい。

健康福祉部長 令和2年8月に県長会を通じて県に要望を行い、今年度も地元選出の県議会議員を通じて県に要望を行う予定である。

市長 いつまでも県に要望し続けるだけでなく、市として単独で判断する時期も考えなければならないが、県市含め、社会全体で負担することは大事だと思う。

笠岡市新病院基本構想について問う

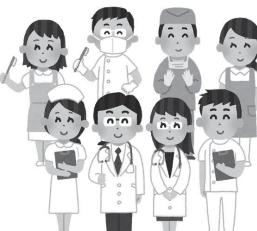
議員 本市の新病院基本構想における策定の背景、市民病院の今後の方向性等をたずねる。

市長 市民病院が将来にわたり、地域医療及び地域包括ケアシステムを支える役割を担うには、事業の継続並びに建替が必要であるため、策定を行うものである。

病院事業管理者 専門医を採用し、厚生労働省から指導を受けている4疾病5事業のさらなる充実を図るために歩みを進めている。また、経営改善のためにも、極力アウトソーシングに頼らず、自立する体制を構築すべく検討している。

スマートアイランドの実現に向けて

議員 島しょ部における人口減少

やまもと
さとし
山本聰議員

や高齢化等の現状を打破するため、再生可能エネルギーなどの新しい技術を導入できなか。

市長 コスト面等の問題があり導入は難しいが、実用化に向けた研究機関の取組状況を注視したい。

議員 オンライン診療等を活用した遠隔医療体制についてたずねる。

市長 市民病院との連携により可能になると考える。コーディネーター人材の確保が必須であり、通信環境等のインフラ整備と合わせ、課題解決に向けた取組を進めてまいりたい。

議員 島しょ部の遊歩道の再整備についてたずねる。

市長 観光客の皆さんを気持ちよく迎えるため、年次的に整備・改修を実施している。